

株式市場概況

先週の動き（2月1日～2月5日）

前週の日銀の追加金融緩和を受けて株価は上昇、為替は円安の動きが週初は見られたが、その動きは長く続かなかった。その後、日経平均株価は追加金融緩和が発表される前の水準まで下げ、1万7,000円を割り込む展開となった。要因は大型企業の決算内容の悪化とドル安だ。

ドル安は米国の経済指標の弱さとそれに伴う金利低下が原因と見られる。製造業の悪化はこれまで確認されてきたが、非製造業の景況感の鈍化が米国経済全体の先行き不透明感を強めた。昨年未以降、米国では景気不安から債券へと資金が向かっており金利が低下していたが、先週は一気にドル安に動いた。

日経平均株価は前週末比-3.99%の1万6,819円となった。

米国のISM非製造業景況指数（1月）は53.5（予55.1・前55.3→55.8）と悪化した。ADP雇用統計（1月）は20.5万（予19.5万・前25.7万→26.7万）と前回分も上方修正された上で、予想を上回った。

日経平均株価（2015年10月27日～）



セクター別では石油石炭のみが上昇となった。原油価格のリバウンドと決算発表をきっかけに買い戻された。情報通信、医薬品、電気ガスなどディフェンシブが比較的強くなった。下落トップは銀行。マイナス金利による収益の低下が嫌気された。その他、運用難から保険、決済内容が振るわない輸送用機器、証券などが下落率の上位に並んだ。

スタイルインデックスではマイナス金利の恩恵が大きいと見られるリートが上昇した。その他は下落となり、中でも1月は堅調だった小型の下落が大きくなっている。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)		
石油石炭	4.57%	銀行業	-13.11%	REIT指数	2.28%
情報通信	1.04%	保険	-10.71%	東証2部	-2.62%
医薬品	0.26%	空運	-9.18%	TOPIXグロース	-3.02%
食料品	-0.03%	輸送用機器	-9.04%	TOPIXスモール	-4.67%
電気ガス	-0.25%	証券商品先物	-8.40%	日経平均株価	-3.99%
パルプ紙	-0.66%	海運	-7.79%	ミッド400	-4.13%
				TOPIXバリュー	-5.87%
				TOPIX	-4.41%

今後の注目点

日本へのマイナス金利の導入は当初のインパクトはあったものの、為替市場や株式市場でショート筋のカバーを誘っただけで、実需筋を動かすに至らず 2、3 日で発表前の相場の流れに戻った。

日銀の発表資料を見ていると、今後も必要があれば積極的に金利を下げていくという言葉があった。日銀としては政策の選択肢は無限にあるということを示したかったのだろうが、市場では、12月に続き、1月も追加緩和策を発表し、その後も手段があるという、政策を小出しにしていると受け止められているかも知れない。これまで中央銀行に対する信任は高かったが、市場の変動に対して対応しすぎたために、逆に市場の信頼感が失われつつあるのかも知れない。

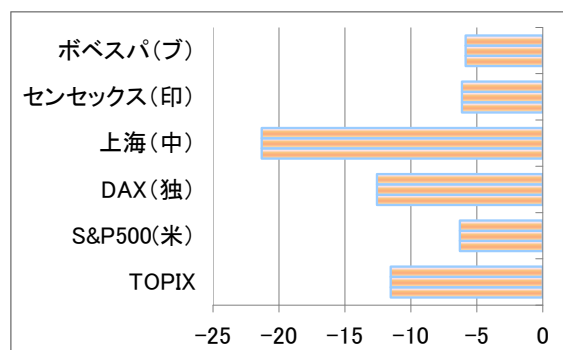
1月23日の日経にインド中銀のラジャン総裁のインタビューが載っていた¹。その最後にあった文が現在の問題を明確に表しているかも知れない。

「追加緩和を求める声は多いだろうが、私はそう思わない。市場が適正な価格を探っている今の段階で、中銀は追加緩和によりこれ以上、資産価格に介入すべきではないと考える」（記事より引用）

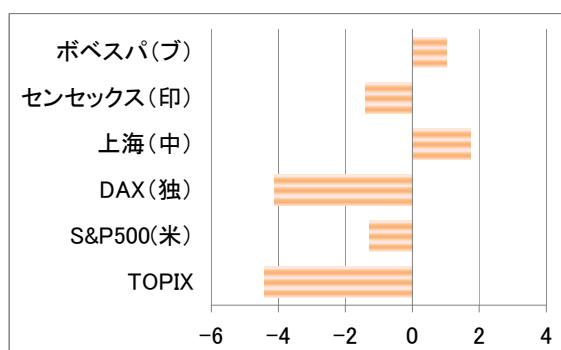
言うなれば資産価格が均衡点を探中、これまでにない追加緩和が日本で発表された。様々な影響が追加で考えられることから、市場のボラティリティが高まった。そのため、リスク資産を落とす動きが強まる。それにより市場の厚みが低下し、よりボラティリティが高まる。

以上のように現在の金融市場を捉えると、調整はもう少し継続するのもかも知れない。

年初来上昇率（% 値は5日引け時点）



前週末比（% 値は5日引け時点）



¹ インド中銀総裁「新興国こそ構造改革」

http://www.nikkei.com/article/DGKKASGM22H6T_S6A120C1EA2000/

株式市場需給動向（1月5週：1月25日～1月29日）

1月5週の投資主体別売買動向は、買いが信託銀行、投資信託、売りが海外投資家、個人となった。裁定買い残高は約510億円の増加、信用買い残高は約1,000億円減少した。

投資主体別売買動向（2016年1月5週）			
	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	207.64	122.52	330.16
委託	-155.87	-202.59	-358.46
自己・委託合計	51.77	-80.07	-28.30
法人	2674.59	875.28	3549.87
個人	-685.64	-432.89	-1118.53
海外投資家	-2073.48	-588.14	-2661.62
証券会社	-71.34	-56.85	-128.18
投資信託	-62.14	1062.32	1000.18
事業法人	-86.05	1.23	-84.82
その他法人	145.12	-4.34	140.78
金融	2677.66	-183.93	2493.72
生保・損保	38.85	232.69	271.55
都銀・地銀	-121.92	7.88	-114.03
信託銀行	2707.95	-429.23	2278.72
その他金融機関	52.78	4.72	57.50

（価格データはロイターによる）

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。